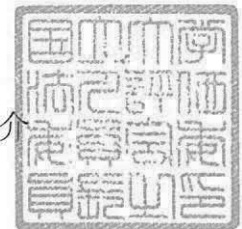


29国評委第6号  
平成29年11月21日

各国立大学法人学長  
各大学共同利用機関法人機構長 殿

国立大学法人評価委員会委員長  
北山 禎 介



(印影印刷)

平成28年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成28年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第2項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学戦略室

TEL : 03-6734-2002

FAX : 03-6734-3388

(大学共同利用機関法人に関しては)

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係

TEL : 03-6734-4301

FAX : 03-6734-4086

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人埼玉大学

## 1 全体評価

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。第3期中期目標期間においては、第1に次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに多様な学術研究を行って新たな知を創造し、その成果を積極的に社会に発信すること、第2に産学官の連携によって、知の具体的活用で現代の諸課題の解決を図り、また地域社会のニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担うこと、第3に多様なグローバル人材を育成するとともに世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域を志向した学生支援を総合的に実施する組織を設置するとともに、イノベーションを創出するための産学官金連携拠点を形成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 産学官金連携による先端産業分野の研究開発・起業・創出等を図り、イノベーション創出及び地域社会へ貢献するため「先端産業国際ラボラトリー」を新設し、クロスアポイントメント制度を活用した企業人実務家教員を登用している。また、ラボラトリーに設置された「共創型ワークショップ・スペース」及び「先端産業インキュベーション・スペース」では、ワークショップやセミナーを開催し地域の中小企業の技術力向上等を支援するとともに、産学官連携による研究開発・事業化の取組を開始している。（ユニット「イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成」に関する取組）
- 教養学部では、国際化を目指す学生への動機付けを目的として、留学関連の授業の履修やインターンシップ等への参加をポイント化し、獲得点数の優れた学生に認定証（GALA）を授与する制度「教養学部グローバル学生大使」を整備している。（ユニット「文理融合の実践と強みを有する分野の国際教育研究拠点化」に関する取組）

## 2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

## ○ 学部・研究科事務組織の集約による機能強化

業務改善推進室を中心に各事務組織の担当業務の洗い出し・業務分担の見直し等を行い、人文社会科学系・経済系支援室、教育学部支援室及び理工学研究科支援室の学務係を集約し、平成29年度以降に予定していた学生センターの設置を前倒しして実施している。あわせて、各支援室の予算要求・管理業務等の集約により各支援室の総務係を廃止することで18名の職員を本部へ再配置し、人員の増を行うことなく機能強化を図っている。

## ○ 高度専門職の活用による役教職協働体制の強化

役教職協働を実現・強化するため、専門的知見を有する「高度専門職」を積極的に配置するとともに、「高度専門職」の育成に取り組んでおり、埼玉県内のインターンシップへの学生の参加を増加させるため、平成28年度からインターンシップを担当する高度専門職「スーパーバイザー」を統合キャリアセンターSUに配置し、スーパーバイザーが取りまとめる「埼玉県課題解決型インターンシップ」により、8名の学生が長期インターンシップに参加している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 地域中小企業との連携等による外部資金比率（共同研究）の上昇

先端産業国際ラボラトリーにおける地域の中小企業等と連携した研究開発・事業化といった取組を積極的に推進した結果、平成28年度における共同研究に係る外部資金比率は約1.7%となっている。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 政策提言を通じた実践教育の実施

学生の地域社会への関心の涵養に資することを目的に平成22年度から実施している学生による自治体等への政策提言について、平成28年度は経済学部と工学部の5つのゼミナールが参加している。各ゼミナールの学生は、県職員による出前講座の受講や現地調査を通じた政策研究に基づき提言を行っており、特に食品ロスに関するアイデアについての提言は、知事の高い評価を得て平成29年度の県庁の事業計画に取り入れられるなど、高い成果をあげている。

### ○ 地域を志向した学生支援を総合的に実施する組織の設置

地域のニーズを把握し、学生のキャリア形成を一貫して支援する体系的・総合的なマネジメント体制を構築するため、学生支援センターと教員免許センターの機能を統合し、新たに「統合キャリアセンターSU」を設置している。当該センターは、地域ニーズを踏まえた地域志向科目や課題解決型インターンシップなどのキャリア教育及び学生のキャリア形成支援等、地域を志向した学生支援を総合的に実施している。

### ○ イノベーション創出及び地域社会へ貢献するための産学官金連携拠点の形成

産学官金連携による先端産業分野の研究開発・起業・創出等を図り、イノベーション創出及び地域社会へ貢献するため「先端産業国際ラボラトリー」を新設している。ラボラトリーに設置された「共創型ワークショップ・スペース」及び「先端産業インキュベーション・スペース」では、ワークショップ（8回）及びセミナー（8回）を開催し地域の中小企業の技術力向上等を支援するとともに、産学官連携による研究開発・事業化の取組を開始している。